

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏 名	池田 晋
学 位 の 種 類	博士（経営学）
学 位 記 番 号	国府博甲第2号
学 位 授 与 年 月 日	平成28年3月24日
学 位 授 与 の 根 拠	学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第4条第1項及び 横浜国立大学学位規則第5条第1項
研究科(学府)・専攻名	国際社会科学府 経営学専攻
学 位 論 文 題 目	アカウンタビリティが内部監査における判断・意思決定に与える 影響に関する実証的研究 Empirical Study of the Effect of Accountability on Judgment and Decision Making of Internal Audit
論 文 審 査 委 員	主査 横浜国立大学 前山 政之 教授 横浜国立大学 山岡 徹 教授 横浜国立大学 服部 泰宏 准教授 横浜国立大学 齋藤 真哉 教授 一橋大学 福川 裕徳 教授

論文の要旨

本論文の目的は、アカウンタビリティが企業の内部監査人および内部統制自己評価者の判断・意思決定に与える影響について、実験およびアンケート調査を通して検証することである。なぜ、内部監査人および内部統制自己評価者の判断・意思決定へのアカウンタビリティの影響を実験によって検証するのか、その理由は下記の通りである。

近年の日本企業を取り巻くガバナンス強化への法的環境の変化(2007年の内部統制報告制度の導入など)に伴い、独立したモニタリング機能である内部監査の新たな役割と重要性が増していることから、内部監査人の判断・意思決定に関する研究の重要性は高いと考えたからである。特に外部監査人と比較して、内部監査人の判断・意思決定(Judgment and Decision Making; 以下、「JDM」)に焦点を当てた実証研究の数は限られており、内部監査研究の分野での多くの発見が期待できるのである。またこれまで、外部監査人・政治家・医師・投資アナリストなど様々な研究分野において、アカウンタビリティの影響が検出されており、学術研究が少ない内部監査人や内部統制自己評価者(以下、自己評価者)の JDM に関するアカウンタビリティの影響を検証することは、アカウンタビリティの研究分野での新しい発見も期待できるのである。

自己評価者の JDM へのアカウンタビリティの影響については、筆者の内部監査の実務経験にも起因する。筆者の所属企業の子会社に対して内部統制自己評価(Control Self-Assessment; 以下「CSA」)を導入した際、証拠書類の提出まで依頼してアカウンタビリティを課した子会社の方が、単に回答のみの提出を依頼した子会社よりも総体的に低い(厳しい)自己評価点を示し、評価に対する説明も詳細に行われていたことから、CSA を取入れた内部監査実務の改善への貢献が期待できると考えたからである。なお本論文における CSA とは、「現業部門における業務担当者または責任者が、質問書などを使って自分自身(あるいは自部署)の業務の適切性を日常的に評価する監視活動」と定義した。

本論文では内部監査人の JDM に関する実証研究として、経営者の内部監査に対する期待とアカウンタビリティを操作した実験 I、ならびに報告先と外部監査人からのアカウンタビリティを操作した実験 II を行った。自己評価者の JDM に関しては、(1)自己評価者がどのような意識を持って実際に自己評価を行っているのか、その実態を回答を記入する際に課されるアカウンタビリティの影

響を中心に明らかにすること、(2)CSA をより有効に活用するための自己評価者の JDM 研究の課題を提示すること、の 2 点を目的としてアンケート調査を実施した。その結果、総じてアカウンタビリティは内部監査人および自己評価者の判断・意思決定に影響を与え、内部監査の手続においてアカウンタビリティを有効に活用することによって、内部統制の有効性の向上に貢献できる示唆を得た。

実験 I では、アカウンタビリティの中でも特に JDM に強い影響を与えられている「判断前に相手の見解を知らない場合」と「判断前に相手の見解を知っている場合」の 2 種類の条件下のアカウンタビリティが、内部監査人の JDM に与える影響について 107 名の内部監査人を実験参加者として検証を行った。結果は、判断前に見解がわからない相手(経営者)からアカウンタビリティを課された内部監査人は、判断前にアカウンタビリティを課されない内部監査人よりも保守的な判断をし、その判断のバラツキが小さくなり、努力量が増すというものだった。これは多くの先行研究と同様に、判断前に見解がわかっていない相手からのアカウンタビリティが、内部監査人に対して多くの証拠を収集させたり、サンプリングの標本数を増やすなどの詳細かつ慎重な監査手続を行うモチベーションを増大させ、厳格な内部監査の実施へと向かわせることを示唆している。

一方、判断前にアカウンタビリティを課された相手(経営者)の見解を知っている内部監査人は、相手の見解を知らない内部監査人と比較して、相手が望む結果に近い判断をするというものになった。実際に相手の意見が適切であれば、その適切な意見に自分の JDM も近づいていくためにポジティブな影響を、適切でなければその適切でない意見に近づいていくために、JDM にネガティブな影響を与えることを示唆している。これは、経営者の持っている意見が適切でない場合、内部監査人の JDM もその意見を肯定する方向へと向かわせてしまうことになり、経営者が内部監査を自分の経営判断の正当性の主張のために(たとえその判断が適切でなかったとしても)利用することも考えられる。その場合、内部監査の目的である「経営目標の達成への貢献」を、経営者からのアカウンタビリティが阻害してしまう恐れがある。

実験 II では実験 I で顕在化された課題をもとに、内部監査の報告先(経営者・監査委員会)の違い、および経営者以外からのアカウンタビリティ(外部監査人への内部監査報告書の提出の有無)が内部監査人の JDM に与える影響について、タスクの種類別(客観的判断タスク・主観的判断タスク・コンプライアンス判断タスク)に 85 名の内部監査人を実験参加者として検証を行った。結果とその結果から得られる含意は下記の 4 点である。

(1)報告先が監査委員会の内部監査人は、外部監査人からのアカウンタビリティやタスクの種類に影響されず一貫した JDM を行うという実験結果から、内部統制の有効性の向上を内部監査の視点から考えるならば、日本企業はガバナンス体制を委員会設置会社へと移行させ、内部監査の報告先を監査委員会に変更することを考えるべきなのかもしれない。内部監査の報告先を経営者から監査委員会に変更することは、経営者の影響力からの解放と同時に、社外の組織からアカウンタビリティが内部監査人に課されることを意味する。その結果、内部監査人の客観性は高まり、より適切な監査意見が述べられるようになることが示唆されているのである。

(2)主観的判断タスクでは、報告先が経営者の内部監査人の JDM は寛容になり、外部監査人からのアカウンタビリティによってその傾向が抑制されるという結果から、経営者という権威に対する内部監査人の意識が、意図も認識もしていない「間接的な権威」となってその JDM に影響を与えている可能性があげられる。内部監査人の心の中に無意識に存在するその種の要因による JDM への影響を緩和するには、やはり内部監査部門を監査委員会直轄の組織にすることが 1 つの有効な手段として考えられるが、それを実行に移すことは容易ではない。しかし、内部監査人に外部監査人などの経営者以外からのアカウンタビリティを課することによって、「間接的な権威」の影響をより現実的かつ効率的に緩和し得ることを実験結果は示唆している。

(3)客観的判断タスクでは、報告先や外部監査人からのアカウンタビリティに関係なく、内部監査人は一貫した JDM を行うという結果から、たとえ主観的判断が求められる監査であっても、判断基準をできる限り明確にすることによって内部監査人の JDM は、「間接的な権威」や報告先の違い、経営者以外からのアカウンタビリティに影響されず一貫する可能性があげられる。実務面では、できるだけ多くのプロセスに対して社内の判断基準を明確に設定することが求められる。そのためには、内部統制の構築やその支援を担当する内部統制の推進部署を新たに設置する(すでに設置されている場合には、さらに多くのリソースを投入する)ことが 1 つの有効な手段となり得る。

(4)コンプライアンス違反に関する判断タスクでは、報告先が経営者の内部監査人の JDM がより厳格になった結果から、コンプライアンスに関する社会的重要性や違反が発覚した場合に及ぼすリスクの高さが、報告先が経営者の内部監査人の JDM をより厳格なものにすることを示唆している。一方、外部監査人からのアカウンタビリティによってその厳格な JDM が弱まるという結果は、社内でのコンプライアンス違反といういわば恥ずべき事実を社外の者に知られたくない、あるいは知られることによって会社が受ける評判リスクが高いと内部監査人に意識させ、都合の悪い事実を隠そうとするなど経営者以外からのアカウンタビリティが、内部監査人の JDM にネガティブな影響を与える可能性があることも示唆している。

アンケート調査は、実際に企業や非営利団体において CSA に回答している、あるいは回答したことがある自己評価者を対象に行われた(アンケート調査票を 410 通配布して、122 通を回収した)。結果は、内部監査部門から自己評価者に回答の裏付となる説明や証拠資料の提出を、回答提出後に要求する可能性があることを事前告知するなどのアカウンタビリティを課すと、実際に CSA の後に監査されることがわかっている時に近いプレッシャーを自己評価者が回答時に感じていることがわかった。その他にも、自己評価者の大半は CSA の質問数は 50 問以下が適切と考えていることや、CSA は内部統制のレベル向上に貢献すると考えていることなど、自己評価者の立場から CSA の実態について様々な発見があった。また CSA を有効活用するために、それらの発見をもとに今後の自己評価者の JDM の実証研究に向けた課題を提示した。

本論文の貢献としては、次の 3 点が挙げられる。まず会計・監査研究の中でも、特に内部監査研究への貢献である。経営目標達成のために各企業が独自で実施する内部監査に関するデータは、その秘匿性ゆえに入手が難しく、データの希少性を主な要因として、内部監査人の JDM に関する実証研究は外部監査人に対する同様の研究と比べてその数は少ない。そのため内部監査人を対象とした実験 I・実験 II は、内部監査の実証研究の蓄積に資すると考えられる。

次に、コーポレートガバナンスの研究への貢献である。日本では、委員会設置会社と監査役(会)設置会社のガバナンス体制の違いによる業績への影響を検証した研究は比較的行われているが、内部監査の視点から、内部統制に関するその違いの影響を検証した研究は少ない。また海外では報告先(経営者・監査委員会)を操作して、内部監査人の客観性を外部監査人がどのように評価するかを検証した研究が比較的多く行われているが、内部監査人の判断をダイレクトに検証した実験研究の数は限られている。実験 II ではこの 2 つのテーマを扱っており、その領域での実証研究の積上げの一助となると同時に、日本企業がガバナンスを強化していくにあたっての有用な情報をもたらすと考えられる。

最後に、会計・監査研究の中の監査人(外部監査人および内部監査人)以外を対象にした JDM 研究への貢献である。これまで、現業部門の人々が通常の業務の一環として行っている CSA を学術面から捉えた研究は少なく、自己評価者の声を直接アンケートによって調査している実証的な研究となるとその数はさらに少なくなる。アンケート調査にもとづいて提示された研究課題を実験などの実証研究で検証することによって、内部統制の有効性の向上や内部監査プロセスの改善につながる監査を受ける側の JDM 研究への貢献が期待できるのである。

本論文の構成は、第 1 章にて、本論文の目的と動機、実験 I・実験 II ならびにアンケート調査の概要を述べている。次に第 2 章において、内部監査と実験研究についての説明を行い、第 3 章において、アカウンタビリティを本論文のテーマとした理由ならびにアカウンタビリティに関する説明を加えた後に、先行研究のレビューを行い実験 I の仮説を展開した。次いで第 4 章では、実験 I の方法およびその結果・分析を提示し、実験 I のまとめを行った。第 5 章では、先行研究のレビューから実験 II で検証する仮説を展開し、次いで実験 II の方法およびその結果・分析を提示し実験 II のまとめを行った。第 6 章では、CSA を本論文のテーマとした理由を論じた後に、CSA についての説明、ならびに先行研究のレビューを行い、自己評価者へのアンケート調査の結果・分析から今後の自己評価者の JDM 研究のための課題を提示した。最後に第 7 章において、本論文全体の要約と結論、ならびに今後の内部監査研究の方向について論じている。

審査結果の要旨

本論文は、近年の日本企業において重要視されるようになった内部統制の構成要素である内部監査と内部統制自己評価について、内部監査人と内部統制自己評価者の判断・意思決定に、アカウンタビリティがどのような影響を及ぼしているのかを検証することを目的としている。金融商品取引法や会社法において内部統制が制度化される中で、内部統制の運用において鍵となる内部監査人や内部統制の自己評価者の判断・意思決定が、アカウンタビリティによってどのように影響されるかを明らかにすることは、実務的・学術的に意義のあることである。アカウンタビリティを判断・意思決定の要因として取り上げた理由は、池田氏の内部監査人としての実務経験と、心理学文献のレビューの知見によるものである。本論文は2つの実験と1つのアンケート調査を中心とする7章から構成されるが、以下では2つの実験について主に説明する。本論文においては実験的アプローチを採用しているがその理由は、内部監査人の判断・意思決定が外部から伺い知れないため、実験によって彼らの判断・意思決定を引き出すことが有効だからである。2つの実験は、日本内部監査協会の内部監査研修会の参加者を対象としたもので、各々112名と94名の参加者に内部監査人が直面しそうな状況を示したケースを配布してその場で回答してもらう形式を採用している。

第1の実験は、経営者の内部監査への期待(寛容な監査、厳格な監査、期待不明)と、経営者へのアカウンタビリティ(有、無)の3×2の被験者間実験を行った。主な知見としては、内部監査人が経営者の内部監査への期待を既知の場合、そのような期待に添う判断・意思決定をすることが明らかとなった。したがって経営者が不適切な経営目標を設定する場合には、内部監査人は、そのような経営者に迎合する内部監査を行ってしまうリスクがあることが示唆された。

第2の実験は、内部監査人の報告先(経営者、監査委員会)と、外部監査人へのアカウンタビリティ(有、無)の2×2の被験者間実験を行い、売上のカットオフエラーの判断タスク、棚卸資産の陳腐化の判断タスク、交際費に関するコンプライアンス判断タスクという3種類のタスクについて判断を行わせた。その結果、内部監査人は、監査委員会を外部の存在とみなして経営者が報告先の場合とは異なる判断意思決定を行うことが明らかとなった。また、コンプライアンス判断タスク以外のタスクにおいては、アカウンタビリティを課した方が、内部監査の発見事項を監査報告書に記載する傾向があるのに対して、コンプライアンス判断タスクのみは、逆の傾向が示された。これは、身内の恥は晒したくないといった意識が反映しているものと推察できる。

本論文は、内部監査におけるアカウンタビリティの効果が、多くの場合判断の質を向上させる一方で、逆効果になり得ることも示しており、監査の実験研究として貴重なだけでなく内容的にも貢献が認められる。また近年のコーポレート・ガバナンスを巡る議論に対しても内部監査の面から貴重な研究成果を提示している点でも貢献が認められる。さらに内部統制の自己評価という重要ではあるが研究蓄積のほとんどない領域における知見を提供しておりこの面でも貢献が認められる。

しかしその一方で、アカウンタビリティの概念を検討するにあたっての検討が心理学文献に偏ったことと、そのことも起因して理論定義から実験における操作定義への操作化において若干の齟齬が生じていること、実験研究において報告先を操作することの意義に関する検討が弱いこと、などの問題点も指摘できるが、本論文の全体的評価を変えるものではないと判断できる。

さらに本論文の一部は日本内部監査協会の協会誌である『監査研究』と、『国際社会科学研究』に掲載済みである。

以上のことから、本論文審査委員一同は、本学府の博士号審査基準③に照らして、池田晋氏の学位請求論文「アカウンタビリティが内部監査における判断・意思決定に与える影響に関する実証的研究」が博士(経営学)の学位を授与するに値するものとして判断する。

注 論文及び審査結果の要旨欄に不足が生じる場合には、同欄の様式に準じ裏面又は別紙によること。